

小学校英語を取り巻く議論の動向

——外国語活動の導入から小学校英語教科化に向けて——

松本由美

1. はじめに

現行学習指導要領において必修化された小学校5、6年の外国語活動が、2020年に教科化することが正式に文部科学省から発表された2013年12月以来、小学校英語をめぐる議論は教科としての英語に集中している。その論点はカリキュラム開発、教材研究、評価法など授業そのものに直結するもの、また小学校英語を担当することになる担任に向けた教員研修の在り方や、学習の動機づけなど児童の情意的側面に目を向けた研究など様々であるが、高学年児童の英語が教科化されていることから、とりわけ中学校との連繋に関わる議論か、これまでほぼ取り上げられなかった文字指導を主題とした議論が活発化している。

ところで、文字指導に関しては、これまであまり取り上げられず、小学校の外国語活動は音声中心に指導されてきた。学習指導要領の目標にもあるように「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」^[1]ことが重視され、音声コミュニケーション中心の活動が展開されてきた⁽¹⁾。

ところが、現在では文字指導の議論が盛んになり、小学校英語を教科化する次の学習指導要領改訂に向けた議論の中でも、高学年においては児童の認知発達段階に現行の外国語活動の内容が追いついていないという指摘⁽²⁾をもとに新たに文字や単語の認識を射程に入れた教科学習が論議されている。

このように時代の移り変わりとともに英語教育の担う役割も変化し、時に軌道修正も必要であるが、その際に、対処療法的に考えるのではなく、文字指導が勧められなかった背景、また逆に勧められるきっかけとなった調査⁽³⁾や議論を知ること、すなわち政策としての言語教育の方針や、背景となる第二言語習得理論を理解し、そのコンテキストの中で課題に取り組む方が、今後を見通した議論ができると考えた。そこで本稿では、小学校に英語を導入しようという動きの始まりから現在に至るまでの大きな流れを整理しようと思う。まず初等英語教育のこれ

までの流れを振り返り、①「国際理解教育としての英語活動」の検討から導入まで(第2章)、②「国際理解教育」から「外国語活動」の必修化まで(第3章)、そして③「教科としての英語」実施に向けた現在(第4章)の3つの時期に分け、それぞれの指標となった調査や提言などを理解し、今後より良い小学校英語教育を考えていきたいと考えた。なお、本稿においては、「外国語」と表記するか「英語」と表記するかについても議論の動向を反映していると考えるので、基本的に各資料の表記に準拠する。

2. 国際理解教育の芽生え：小学校英語教育導入の検討

本章では、小学校5・6年生に外国語活動が導入されるまでの経緯を述べる。現行学習指導要領解説^[2]第1章第2項の「小学校外国語活動新設の経緯」に言及される昭和61年4月の臨時教育審議会答申と、「英語教育の在り方に関する有識者会議(第3回)配布資料^[3]」を基調資料として、必修化に至る根拠となる数字を打ち出した調査も併せて、外国語活動導入までの足跡を辿りたい。各資料は、あくまでも小学校の外国語活動、英語活動に係る観点から検討されるものであり、各資料の末尾に抽出したキーワードは小学校英語に関わる重要事項を抽出した。

この時期は大きく2つに分かれる。1つは昭和61年に始まる外国語教育の見直し開始時期(国際化に対応する英語教育の視点の萌芽)である。この時代は外国語のスキルを身に付けるというよりはいわゆる国際人になるための理解教育であり重きは異文化理解にある。もう一つは研究開発校の指定に始まる外国語活動の導入の検討時期である。

2.1 外国語活動の導入の検討時期

2.1.1. 「教育改革に関する第二次答申」昭和61年(1986年)：外国語教育の見直しの始まり
学習指導要領解説(2008)によると小学校での外国語

教育が検討されたのは、昭和61年（1986年）4月の臨時教育審議会（以降「臨教審」と記す）が始まりである。「教育改革に関する第二次答申」の第3部第1章（3）「国際化への対応のための諸改革」の中で外国語教育の見直しが取り上げられている。まず、全体的な見直し方針は外国語教育の効率化であるが、その方策は大きく3点あり、1点目は中学・高等学校・大学といった校種段階ごとの「英語教育の目的の明確化」、すなわち到達目標の設置である。国際化に対応する英語力を身に付けることを目指すには校種間の連携を図ることが必須だが、責任の所在の明確化ができるように学校段階ごとに具体的な到達目標を掲げ外国語教育を行うことが求められている。また、この方針が、のちに17年後の平成15（2003）年に出された『「英語が使える日本人」のための行動計画』に表されたような中学卒業時英検3級程度、高校卒業時英検準2級、2級程度、各大学も英検、TOEFL、TOEICといった「客観的指標」に基づく目標設定に結実していく。

国際化に対応する英語教育改善のための2点目の方策は、大学入試における多様な英語力の評価である。「大学入試において、英語の多様な力がそれぞれに正当に評価されるように検討」することに加え、外部の検定試験などを活用することも既に盛り込まれている。ここには、訳読式の英語だけではなく、幅広い国際教養も身に付けた国際舞台で活躍できる日本人を輩出したいという意図が見える。

3点目は、やはり教員養成である。「日本人の外国語教員の養成や研修を見直すとともに、外国人や外国の大学で修学した者の活用を図る。また、英語だけでなくより多様な外国語教育を積極的に展開する。（下線は本稿筆者）」とある。^[4]特に大学入試に係る負担とそれを経てもなお発信力の不足する日本人の英語力を改善しなければならないこと。そのためには、「まず、中学校、高等学校等における英語教育が文法知識の修得と読解力の養成に重点が置かれて過ぎていることや、大学においては実践的な能力を付与することに欠けていることを改善すべきである。」とされ、さらに続けて小学校においては書かれていないものの、学習開始時期を見直したいことが次のように記されている：「今後、各学校段階における英語教育の目的の明確化を図り、学習者の多様な能力・進路に適應するよう教育内容等を見直すとともに、英語教育の開始時期についても検討を進める。」^[5]（下線原文通り）

これ以降、小学校についても英語教育の開始時期や、またその在り方について検討されていくが、英語教育の重点をどこに置くのかが、議論を振り返るときのポイントになろう。つまり、この開始時期にあるように①国際理解を深めるためや国際人に備えるべき資質としての英語教育に置くのか、あるいは②スキルとして英語教育なのか、そして③その両方を兼ね備えた英語教育を目標にするのかである。両方兼ね備えるのが最善であることはわかりきっているが、以降さまざまな制約の中で揺れ動いていくことになる。

【キーワード】国際化、到達目標の明確化、幅広い国際教養

2.1.2. 『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』平成8（1996）年：国際理解教育の導入
平成8（1996）年中央教育審議会の第一次答申として『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』が出され、そこでは小学校において「総合の時間」などを活用して「外国語活動」を実施するように述べられた。のちにこれを受けて平成10年（1998年）の学習指導要領改定にて「総合的な学習の時間」が設けられ、同時にその取扱い項目として一部研究開発校などで平成4年以来先進的に行われていた「外国語活動」が正式に定められた。当初は各校の状況に合わせて行っていたが必修化され、平成10年の学習指導要領を以て全国の公立小学校で「外国語活動」が展開されることになる。

まず、『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』における小学校外国語教育に関する提言は、第3部第2章国際化と教育 [3] 外国語教育の改善にて行われた。（中学校・高等学校における外国語教育の改善）にて、コミュニケーション手段としての外国語教育に軸足を移すように、またその為カリキュラム改善のみならず指導方法や教員配置などにも配慮するよう提言されている。続いて、提言が行われた時点で正式に導入されていなかった小学校における外国語教育に関しても、国際理解教育の一環として導入すべきであることが、以下のように述べられた：

（小学校における外国語教育の扱い）

小学校段階において、外国語教育にどのように取り組むかは非常に重要な検討課題である。

本審議会においても、研究開発学校での研究成果などを参考にし、また専門家からのヒアリングを行うなどして、種々検討を行った。その結果、小学校

における外国語教育については、教科として一律に実施する方法は採らないが、国際理解教育の一環として、「総合的な学習の時間」を活用したり、特別活動などの時間において、学校や地域の実態等に応じて、子供たちに外国語、例えば英会話等に触れる機会や、外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることができるようにすることが適当であると考えた。^[6] (下線は本稿筆者加筆)

すなわち、教育内容としては総合的な学習の時間などの特別活動の時間を活用し国際理解教育であり、その指導では地域のネイティブスピーカーや、海外在住経験者などの助けを得て、外国語や外国の文化に触れさせることが推奨されている。ここではあくまでも体験的に異文化との接触し、興味や関心を持たせることが重要であり、文法や単語を教え込むようなことは忌避すべきであることも述べられている。ここまでは、平成20年(2008年)告示の現行学習指導要領でも大きな相違はない。

大きな特徴は、取り扱う言語である。現行学習指導要領では「英語をとり扱うことを原則とすること。」^[7]とあるが、しかし、平成8(1996)年のこの提言では、あくまでも「外国語」であり「英語」に絞られているわけではない。むしろ前段の中学校・高等学校の外国語教育の改善においては、英語だけではなく、「多くの外国語に触れるような配慮をしていくことも必要」であると述べられている。

一方、教科化については、次のように述べている：

小学校段階から外国語教育を教科として一律に実施することについては、外国語の発音を身に付ける点において、また中学校以後の外国語教育の効果を高める点などにおいて、メリットがあるものの、小学校の児童の学習負担の増大の問題、小学校での教育内容の厳選・授業時数の縮減を実施していくこととの関連の問題、小学校段階では国語の能力の育成が重要であり、外国語教育については中学校以降の改善で対応することが大切と考えたことなどから、上記の結論に至ったところである。

小学校において、子供たちに外国語や外国の生活・文化などに慣れ親しむ活動を行うに当たっては、ネイティブ・スピーカーや地域における海外生活経験者などの活用を図ることが望まれる。また、こうした活動で大切なことは、ネイティブ・スピーカー等との触れ合いを通じて、子供たちが異なった言語や

文化などに興味や関心を持つということであり、例えば、文法や単語の知識等を教え込むような方法は避けるよう留意する必要があると考える。

(下線本稿筆者加筆)

すなわち、音声面などにおける早期教育のメリットを認めながらも、時勢は学習時間の縮減にあったこともあり、授業時間数確保の困難さと児童の学習負担軽減の必要性を理由に、この答申の段階では教科として一律に行うことは見送られ、小学校においては国語力の育成が優先であり、外国語力の養成に関しては中学校・高等学校の外国語教育の改善に託すべきとされている。あくまでも、共通理念である「子供に[生きる力]と[ゆとり]を」に基づいていることにも留意しておきたい。

【キーワード】 ゆとり、国際理解教育

2.2 国際理解教育としての小学校英語の開始

2.2.1. 学習指導要領 平成10(1998)年：国際理解教育の全国展開

平成10(1998)年に告示された学習指導要領によって「総合的な学習の時間」が必修化されて、その取扱いの一項目として国際理解教育としての外国語活動が始まった。こうして小学校の英語教育は全国に展開されていくことになる。しかし、この段階で必修化に及ばなかった理由は、「学校や地域の実態などに応じて」^[8]行う必要があったためと考える。外国語や外国の文化とのかかわりは、地域差も小さくないので妥当な措置だったであろう。しかし施行当時から必修化に向けて含みがあったことは間違いない。本学習指導要領施行後、次の学習指導要領全面改訂に向けて「外国語活動実施状況調査」が平成15年度から19年度にかけて行われた結果によると、実施校が年々拡大し、平成19年度には実施率は97%に達していた。

【キーワード】 国際理解教育、総合的な学習の時間

2.2.2 『英語が使える日本人』育成のための戦略構想策定について』平成14(2002)年

英語教育改善に向けて平成14年1月から5月にかけて、5回にわたり日から開かれた有識者会議の結果をまとめたものとして『「英語が使える日本人」育成のための戦略構想策定について』が出された。この戦略構想の段階では、小学校英語教育は行われていないので、大学、高等学校、中学校段階までの英語教育を中心として、学習者のモチベーションの向上、入試の改善、教育内容

の改善、英語教員の資質の向上と研修計画、及び指導体制の充実など細かに策定している。とくにSELHiと呼ばれるスーパーイングリッシュハイスクールを指定し、先進的な英語教育の実践研究をスタートさせたのは大きな変革である。

小学校英語教育に関しても、充実させるための支援策を掲げ、小学校英会話活動の充実の項目にて「小学校の英会話活動支援方策」を戦略構想の到達目標としてあげた。すでに英会話活動を行っている小学校には活動実施回数の3分の1程度を「外国人教員、英語の堪能なもの又は中学校等の英語教員」^[9]により指導することも掲げている。次の計画にも取り上げられるが、「英会話活動」の現状分析と今後の小学校英語教育の在り方に関する研究を進めることが検討課題とされており、ここで行われた小学校英語活動実施実況調査における数値が平成23年（2011年）から実施されている現行学習指導要領にて外国語活動を必修化する根拠となっている。また、ここでは「英語活動」ではなく「英会話活動」と明記されている。

【キーワード】英会話活動、小学校の英語教育の在り方

2.2.3. 『「英語が使える日本人」育成のための行動計画』 平成15年（2003年）3月

先の戦略構想を具体的な計画に落とし込み、平成20年度までに5年間で英語教育を改善、グローバル化に対応するため国際共通語である英語のコミュニケーション能力を育成することを目標とした計画。まず、日本人として英語が使えるとはどのようなことが具体的に規定された。大学卒業者には「仕事で英語が使えること」、中学校・高等学校卒業段階では「英語でコミュニケーションができること」が目標とされて、中等・高等教育機関における英語教育の到達目標がここに定められた。小学校については戦略構想のとおり、総合的な時間において「英会話活動」を行い、その実施回数の3分の1程度を中学校の英語教員などで行うとしている。平成8年の中教審答申とそれを踏まえた平成10年告示の旧学習指導要領では、英語に限らない外国語教育であり、外国語活動であったが、「英語が使える日本人」育成を目指す戦略構想では、目標言語は英語に絞られており、しかも「英会話活動」という表現により英文法教育、読解力の育成に偏らない、リスニング・スピーキングに特化した会話力の養成を目指した表現になっている。

平成10（1998）年旧学習指導要領の告示から平成14（2002）年『「英語が使える日本人」育成のための戦略構

想』およびこの行動計画の発表に至るまでの4年間で振り返ると、文部科学省の小学校外国語教育に関する方針が、国際理解教育から英語教育に向かって絞り込まれていった感がある。平成10年の前学習指導要領では、体験的に外国語およびその文化に触れさせる外国語活動であり、前段となる平成8年（1996年）の中教審第一次答申で、中学校・高等学校においても英語のみならず広く外国語や外国の文化に触れさせることが望ましいと明記されていた。しかし、2000年のPISA（OECD学力調査）の結果などに鑑み、加速する国際競争の中で、多様な文化と共存しつつも国際競争に呑み込まれず自らを主張できる英語力の養成が急務となったのであろう。

この計画の画期的なところは、客観的指標を校種ごとに盛り込んだところである。校種ごとに到達目標を設置する構想は既に21年前の昭和61（1986）年に出された臨教審による「教育改革に関する第二次答申」に述べられ、「各学校段階における英語教育の目的の明確化」が我が国の外国語教育の効率化のためには必要であるとされているが、これまでの各種答申などでは、コミュニケーションが取れるなどといった言語機能に基づいた抽象表現でまとめられていた。しかし、今回の計画では、到達目標「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」という目標に中学卒業時英検3級程度、高校卒業時英検準2級、2級程度、と客観的な指標が添えられている。「大学を卒業したら仕事で英語が使える」各大学も英検、TOEFL、TOEICといった「客観的指標」に基づく目標を設定した計画に結実していく。

【キーワード】英会話活動、中学校・高校教員による支援、到達目標と客観的指標

2.3 小学校外国語実施状況調査 平成15（2003）年度～ 平成19（2007）年度：外国語活動の必修化の根拠

先に述べた「戦略構想」の中で、学習指導要領改訂のために小学校英語教育の在り方を検討すべくデータを整理収集すること、英会話活動の実情を把握することが、検討事項として挙げられていたが、その結果をまとめたのが本調査である。平成15年度から19年度に渡り5回の調査が行われているが、「総合的な学習時間」における外国語会話の実施状況が平成15年度調査で88.3%、平成19年度調査の英語活動実施率97.1%になったことにより、中央教育審議会外国語専門部会から外国語活動必修化の提言が出された。

3. 小学校外国語活動必修化

3.1. 学習指導要領「生きる力」：平成20（2008）年3月告示 平成23（2011）年4月全面実施

前学習指導要領から10年ぶりの改訂である。前学習指導要領では総合の時間が設けられ、その時間を利用して外国語活動を行うことが推奨されていたが、平成15年～平成19年にわたる外国語学習実施上場調査の結果、何らかの形で外国語活動を実施している小学校が97%に達していることを数字的根拠として、また日々刻々と進んでいくグローバル化を追い風に、初等教育段階でも何らかの形で英語教育を行う必要があるという提言が平成18年3月中教審から出された：

「高学年においては、中学校との円滑な接続を図る観点からも英語教育を充実する必要性が高いと考えられる。英語活動の実施時間数が、平均で13.7単位時間（第6学年の場合）である現状を踏まえつつ、教育内容としての一定のまとまりを確保する必要性を考慮すると、外国語専門部会としては、例えば、年間35単位時間（平均週1回）程度について共通の教育内容を設定することを検討する必要があると考える」^[10]

（下線は本稿筆者による）

ここに初めて、「特別活動」としてではあるが、外国語の時間を設けることが、小学校5、6年生について義務化された。昭和61（1986）年臨教審の答申の中で英語教育の開始時期の検討が提言されて以来、20年を経て実現した義務化である。

義務化の目的は、教育の機会均等を守ること、また共通の内容を確保することである。実施率がたとえ97%ではあっても、実施については各学校の自由規定であるため、残り3%の学校に実施させる術はなく、在籍する小学校により教育機会の不公平が生じる。したがって教育の機会均等のため義務化することが望ましいと考えられた。また、中学校との連携を図る必要性からも、共通の内容を習得させる必要がある。どの校区で学んでも同じ内容を確保する必要がある。どの校区で学んでも同じ内容を確保する必要がある。どの校区で学んでも同じ内容を確保する必要がある。

その内容は、「あいさつ」や名前や出身地などを述べる簡単な「自己紹介」などの初歩的なコミュニケーション機能や4技能の中でも聞く、話すといった音声に関わる技能を取り扱う。これらは、これまでは中学校で行われていたが、寧ろ小学生段階にふさわしいと判断された。また第二言語習得の観点からも、言語の4技能（読む、

書く、聞く、話す）を一斉に始めることには当然無理があり、やはり聞くこと話すことをまず最初に始める方がよいと思われる。母語獲得でも聞いて話すことから始まることから明らかであろう。この内容を習得させるための時間数として、年間合計35時間、そして週一回の頻度で行うことが定められた。

また、こうした内容を、数値で評価することにはなじまないという理由から、教科ではなく「特別活動」として位置づけられ、小学校の英語教育は「外国語活動」という正式名称のもとにスタートした。

名称は、「外国語活動」ではあるが、扱う言語は原則的には英語であることも定められている。指導計画の作成上の注意には、「外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とすること」^[11]と定められている。学習指導要領解説によれば、英語を取り扱うのは「原則」であるから英語以外の外国語も取り扱うことができるが、中学校との連携を考える必要はある。ここに、小学校の「外国語活動」という正式名称とともに、英語が正式内容とされた。

前学習指導要領の基になった中教審提言「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」に掲げられていた「子供に[生きる力]と[ゆとり]を」という理念は、この学習指導要領では「生きる力」とされた。

【キーワード】外国語活動（原則英語と明記）、聞く・話す、コミュニケーションの素地

3.2. 「グローバル化に対応した英語教育改革実施」平成25（2013）年：小学校英語教科化へ

現行学習指導要領が施行されて3年目を迎える平成25（2013）年5月28日、教育再生実行会議第3次提言の中に、小学校英語活動を教科化する方針が盛り込まれた。現段階で外国語活動が必修化されている5、6年生では特別活動から教科として必修化され、また小学校3、4年生において必修の外国語活動が導入されて、開始年次が引き下げられるというものである。前学習指導要領では次期学習指導要領に向けての準備が施行5年目から活発化しているのに対し、現行学習指導要領においては、開始3年目に入ったばかりでこうした提言が出されることから、急速なグローバル化に対応するため、初等教育における英語教科化が急務であることが分かる。折しも東京オリンピックが2020年に開催されることが決定し、教科化に弾みがついた形になった。

さらに同年12月この提言を受けて、文部科学省は中等・高等教育の改革実施と併せ、小学校英語教育の実施

方法を細かく規定した「グローバル化に対応した英語教育改革実施」^[12]を発表した。この計画によると、教科として英語を学習する5、6年生においては、短い時間を連続的に活用した帯授業などのモジュールも含めて一週間に3コマ程度の実施が見込まれている。

この新しい英語教育の在り方のために、専科教員の導入や担任の英語指導が見込まれ、そのための体制整備が26年度から推進されているが、同時に初等教育の教科としての英語にふさわしい教授法開発にも力が注がれている。また、これまでの外国語活動における音声重視の教育にもより戻しとも思える読み書き重視の傾向が表れきている。その拠り所となっているのが、平成25(2013)年度、26(2014)年度の小学校外国語活動実施状況調査である。

【キーワード】英語教科化、開始学年引下げ、学級担任英語指導

4. 教科化に向けての展望：小学校外国語活動実施状況調査 平成26年

では、必修化された外国語活動はどのように受け止められているのだろうか。児童はどのように受け止めたのだろうか？ 文部科学省が行った平成26年度「小学校外国語活動実施状況調査」^[13]からその様子を探りたい。外国語活動必修化後の調査である本調査においては平成15年～19年に実施されたものと異なり、授業実施の物理的状況のみならず教員や児童がどのように受け止めているのか所感も含めて細かに尋ねられている。

まず、児童・生徒の英語に対する意識調査として「あなたは英語が好きですか？」という質問に対して、小学校5、6年生の70%は「好き」「どちらかといえば好き」と答えている。参考までに、中学校1年生は61.6%中学校2年生は50.3%に下がっている。小学校の英語活動と中学校の教科としての英語のギャップがこの数字から読み取れるが、これを解消するためにも小学校から中学校へなだらかな連携にする必要があり、教科化を推し進める一つの要因になった。

また、中学校1年生に対しての外国語活動に対する意識を調べた「小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったこと」という質問に対して、80.1%が「英単語を読むこと」、83.7%が「英単語を書くこと」、79.8%が「英語の文を読むこと」、80.9%が「英語の文を書くこと」をもっと学習しておきたかったと回答している。この数値は次章で述べる教科化に伴い、「読み、書き」をもっ

と導入しなければならないという近頃の動きの大きなエビデンスになっている。確かに大方の児童が小学校の外国語活動に自身の認知発達段階との乖離、ある種の物足りなさを感じていることであろう。文字を書くことを強要しないという授業スタンスは正しいが、ローマ字指導を経てアルファベットを書いた経験があり、また巷にあふれる英語の単語を見聞きしている児童が「書いてみたい」という思いを募らせるのも当然であろう。よって、外国語活動から教科になるときに「読み、書き」をぜひ導入したいと考える。但し、この数字は「現在中学校で読むこと書くことに苦勞している、だからやっておけばよかった」と感じている人数が一定程度含まれていることも考慮に入れた方がよいだろう。だから、小学校段階で読み、書きの技能を導入する際は、慎重にかつ周到に行い、早くから英語嫌いを作らないように工夫しなければならない。

今後は一層議論が活発化して様々な研究開発も進むことは間違いないが、目の前の教授法開発に追われることなく、時代のコンテキストの中で教科化の意味を読み取らなければならない。英語に特化して初頭外国語教育を行うことは、決して国際化に目を向けないということではない。英語を通じて世界の情勢を知り、交流できる人材の育成に動まなければならないと、小学校英語に携わる者として襟を正していかなければならないと考える。

【註】

- (1) 音声中心の活動内容にすることは、現行学習指導要領に関する「Q&A」の(小学校)問11-2「文字指導について小学校外国語活動ではどの程度まで扱えるのでしょうか」に対する回答の中で、アルファベットの大字、小文字に触れる段階にとどめることが明記されている。
- (2) 「教育課程企画特別部会 論点整理」(文部科学省2015)、小学校における外国語活動の現況等において中学校生徒が外国語活動を振り返って、文字指導を受けておきたかったと述べていることが紹介されている。
- (3) 文部科学省『今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～』の中で、現行小学校5、6年生の外国語活動について特に書くことが積極的には導入されていないことについて以下のように評価し高学年の英語を活動型から教科型に変更する根拠の一つとしている「小学校の高学年では、抽象的な思考力が高まる段階であるにも関わらず、外国語活動の性質上、体系的な学習は行わないため、児童が学習内容に物足りなさを感じている状況が見られるとともに、中学校1年生の8割以上が「英語の単語・文を書くこと」をしておきたかったと回答している」

【引用・参考文献】

- [1] 文部科学省『小学校学習指導要領・生きる力』第4章 外国語活動 平成20（2008）年
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm 最終アクセス日2016年1月1日
- [2] 文部科学省『学習指導要領解説外国語活動編』平成20（2008）年 p.8
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2009/06/16/1234931_012.pdf 最終アクセス日 2016年1月1日
- [3] 文部科学省『英語教育の在り方に関する有識者会議（第3回）配布資料』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/1347389.htm 最終アクセス日 2016年1月1日
- [4] 昭和61年（1986年）4月23日 臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/04070501/009/001.htm
最終アクセス日 2016年1月1日
- [5] 上掲書
- [6] 文部省 中央教育審議会第一次答申（21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申））平成8（1996）年7月 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm 最終アクセス日2016年1月1日
- [7] 文部科学省『小学校学習指導要領・生きる力』第4章 外国語活動 平成20（2008）年
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm 最終アクセス日2016年1月1日
- [8] 文部科学省 中央教育審議会外国語専門部会 審議の状況『小学校における英語教育について』平成18（2006）年
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/06032708/003.pdf
最終アクセス日2016年1月1日
- [9] 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想策定について』平成14（2002）年
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm
最終アクセス日 2016年1月1日
アクセス日2016年1月1日
- [10] 文部科学省『小学校学習指導要領・生きる力』第4章 外国語活動 平成20（2008）年
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm 最終アクセス日2016年1月1日
- [11] 上掲書
- [12] 文部科学省『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』平成15(2013)年12月
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf
最終アクセス日 2016年1月1日
- [13] 文部科学省『外国語状況実施調査』平成26年度
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362169_02.pdf
最終アクセス日2016年1月1日

（まつもと ゆみ）

An Overview of the Arguments on English Education in Japanese Public Elementary Schools

Matsumoto, Yumi

Abstract

A variety of arguments are being debated pointing to an epoch-making revision of government curriculum guidelines where foreign language activity in elementary schools is to be converted into academic subjects. The modified curriculum would resolve two predominant problems in English education in elementary schools including the interconnection of the teaching methods of elementary school English and those of junior high school with the introduction of literacy. However, it is important to find an appropriate balance between experiencing a different culture and acquiring the foreign language itself. As a matter of fact, the history of the modification of the educational system of English has shown that both these issues should be respected. Considering the changing policies in English education, this paper proposes a well balanced elementary English education design for Japan.

Keywords: exposure to different cultures, second language acquisition, historical change of educational policies